

平成 13 年 7 月号：平成 12 年度各支部学生会事業報告

平成 14 年 2 月号：各支部学生会の感想

## 10.2 学生会の入会勧誘

各支部学生会顧問に入会勧誘のために PR 用資料として、情報小冊子「学生の皆さんへ」、「ポスター」と宣伝を兼ねた「学生会入会申込書」をそれぞれ配布し、当該支部所属学生会データのフロッピーディスクを各支部に配布した。

また、各支部において学生会員増強基金を利用した学生会勧誘が行われた。

### 10.3 学生への情報小冊子

学生への情報小冊子「学生の皆さんへ」を 10,500 部作成し、年 2 回学生会員及び各支部へ配布した。

## 11. 検討部会に関する事項

### 11.1 企画室での検討状況について

企画室において、①社会的プレゼンス向上 WG、②学会の構造改革 WG、③支部活動のあり方 WG、④学会英文名称検討 WG を発足させ、学会のグローバル化、運営方針（本部・ソサイエティ・支部の関係）等について検討し理事会に提言した。

### 11.2 学会提言について

平成 13 年 1 月 29 日に学会から社会への提言として、21 世紀 IT 社会の健全な発展に向けて、①健全な情報環境の構築のための総合的な危機管理の充実、②健全な地球環境の構築のための環境調和型 IT 社会の実現、③ IT と社会システムの節度ある融合、の 3 点を中心とまとめた提言を「内閣府高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」に対して行い（本会・情報処理学会・電気学会）、翌 30 日には記者発表も実施した。

この提言を受けて 5 月 9 日に経団連会館において理工学系と人文科学・社会科学系の「交流と共創の場」として公開シンポジウムの開催を実施した。

### 11.3 技術者教育認定制度について

「JABEE 対応委員会：秋山稔委員長」において、JABEE（日本技術者教育認定機構）及び関連学会と連携をとりながらプログラム並びにカリキュラムの具現化、マニュアルの整備、審査員の養成（JABEE 審査員養成研修会に参加、及び自主研修会を 2 回実施；参加者合わせて 240 名）、試行審査の実施（琉球大学、同志社大学の 2 校で実施）、試行審査を終えての状況報告シンポジウム（14 年 3 月総合大会特別企画）の開催等を行った。

### 11.4 ソサイエティの自立化について

ソサイエティ独立採算化検討 WG において、12 年度の収支決算を基にシミュレーションを行い、ソサイエティ事業の収支分析（特に論文誌、技術研究報告）、本部とソサイエティとの役割分担の整理、本部とソサイエティとの会費配算方式の検討を行った。

### 11.5 学会の電子化について

14 年 3 月末の総合大会から電子投稿及び予稿集の CD-ROM 化（全論文と検索機能を搭載）を開始した。（13 年 3 月の総合大会から Web による講演申込み登録を実施）

ホームページの充実（イベントカレンダー、各種届出用紙、教官募集案内等）・刷新するとともに、会員のメールアドレス転送サービス機能（転送先を 2 箇所まで可能）、ウイルスチェック及び情報の漏えいを防ぐためのセキュリティの強化を行った。

論文の電子投稿システムの構築を進めている。

メールを利用して研究会の原稿執筆依頼を開始し、経費節

減、スピードアップを図った。

### 11.6 他学会との連携について

電気・情報関連学会が合同（学会は持ち回り）で開催していた連合大会については 5 学会で検討の上、廃止することを決定し、5 学会連名で学術会議へ通知した。

また、電気・情報関連 5 学会の会長が集まり、今後の連携に向けてフリーに意見交換する場が設けられた。

電気学会とは、将来的な学会の統合を視野に入れた包括的な協力関係を推進する覚書に基づいて 13 年度から協力推進連絡会を発足させ協議を進めている。

情報・システムソサイエティは、ソサイエティ大会に代るものとして情報処理学会と共催で「情報科学技術フォーラム (FIT)」を開催することで合意し、14 年 9 月 25～28 日の 4 日間、東工大で開催することで準備を進めている。

### 11.7 グローバル化について

国際委員会において、学会のグローバル化の一環として海外会員増強も視野に入れた海外支部設置の可能性を検討し、足掛かりとして 14 年度からアジアの 4 地域に地域代表者を選定して活動を開始することを具体化した。

海外の大学等の 99 の図書館に 14 年 1 月から機関誌の無料送付を開始した。

## 12. データベースに関する事項

国立情報学研究所及び科学技術振興事業団 (JST) に対して、学会発表論文のデータベース作成に協力し、次のとおり実施した。なお、13 年度をもって国立情報学研究所へのデータ提供は終了する。

### (1) 国立情報学研究所

総合大会発表論文 3,204 件の抄訳のデータを提供した。

### (2) JST

総合大会発表論文 2,945 件のデータベース化情報を提供した。

## 13. 会員に関する事項

### 13.1 名誉員の推薦

川上 彰二郎（東北大）

佐々木 元（NEC）

長尾 真（京大）

を定款第 7 条イ項により名誉員に推薦した。

### 13.2 会員の現況

会員増強委員会では、魅力ある会員制度、良好な会員サービス、積極的 PR を通じて会員を増強するという目的のもとに、(1)海外会員制度、(2)フェロー制度、(3)小冊子等による学会活動の PR、(4)コンビニエンスストアでの会費振込、等を継続して実行した。また、国際委員会を中心に海外地域代表者制度の実施に向けて検討を行った。

(1) 会員数は次のとおりである。

会員種別	名誉員	正員	学生会員	准員	特殊員	維持員	合計
平成 12 年度 末会員数(A)	72	32,617	4,062	48	443	320	37,562
平成 13 年度 末会員数(B)	75	32,028	4,415	222	424	303	37,467
差(B-A)	3	-589	353	174	-19	-17	-95

(注) 名誉員の 関 英男先生は 13 年 12 月 16 日に、澤崎憲一先生は 14 年 2 月 16 日に逝去された。

(2) 各支部における会員数は次のとおりである（平成 13 年度末）。

支部/ 会員種別	名誉員	正員	学生会員	准員	特殊員	維持員	合計	前年度差
北海道	1	559	194	0	6	5	765	-5
東北	7	1,042	215	0	15	7	1,286	20
東京	58	20,421	1,662	3	253	205	22,602	-555
信越	0	547	156	0	16	9	728	-7
東海	0	1,921	392	0	34	21	2,368	18
北陸	0	507	148	0	8	2	665	39
関西	6	4,100	676	2	52	37	4,873	-62
中国	0	841	285	0	11	5	1,142	8
四国	0	402	170	0	9	3	584	13
九州	0	1,225	320	0	18	9	1,572	69
海外在住	3	299	10	0	2	0	314	-11
Overseas	0	164	187	217	0	0	568	378
合計	75	32,028	4,415	222	424	303	37,467	-95

## II. ソサイエティ事業

ソサイエティ制開始7年目にあたる平成13年度は、各ソサイエティにおいても特色のある企画等を実施し、研究調査活動も順調に推移した。また、各ソサイエティの連携を図るためにソサイエティ連絡会を4回開催した。

### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティでは、本学会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新領域での研究活動を支援し、推進するという重要な役割を担っている。この点を深く認識の上、ソサイエティ活動の活性化と会員サービスの充実に向け、引き続き努力を重ねた。

主な事業内容を以下に紹介する。

- (1) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて平成14年総合大会の併催事業として国際会議 International Conference on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Science を主催した。共催として IEK, KICS の韓国との2学会と協力し、国内外から多数の論文と参加者を得たことは大きな成果である。IEK, KICS から会長や理事などの要人が来日されたことは本ソサイエティにとってはもちろん、本学会にとっても重要な企画であった。
- (2) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて和文論文誌にてデジタルデータ付き論文特集を企画し、紙だけでは伝わらない情報をいかに論文とすべきか、更には将来の論文誌のあり方について一石を投じた。本特集は平成14年10月号に発行予定であるが、企画・募集・編集の大半が今年度に行われたのでここに記す。
- (3) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて出前講演会を実施した。これは支部などの要望をくみ取り、本ソサイエティが協力できる内容について実施したものである。本ソサイエティに対する新たなニーズの開拓につながった。
- (4) 海外会員の獲得のために、基礎・境界ソサイエティ運営規程の英文化に取り組んだ。この成果を平成14年度に展開し、関係情報の完全英文化・ホームページ掲載を目指して検討を行った。また、関連の国際会議において英文論文誌配布などを行い、会員獲得に努めた。
- (5) ソサイエティ大会・総合大会にて特別講演、フェ

ロー講演などを実施し、一部の会員だけではなく非会員をも対象にした幅広い活動を展開した。

- (6) 第三種研究会を新しく二つ設立し、活動を支援したほか、第一種研究会を通じて最新の研究成果を発表する場を提供した。
- (7) このほか、各種の学術研究会や国際会議などの共催・協賛など活発な事業を行った。

### ◎ 通信ソサイエティ

本年度は、研究会、総合大会、ソサイエティ大会等を通じて情報通信に関するオリジナルな情報発信とグローバル化の推進を目標に、更なるソサイエティ活動の活性化に取り組んだ。昨年に続き、ソサイエティ内に岡田副会長を主査とする Adhoc 会議を設け、通信ソサイエティの今後のあり方について下記のような検討と具体的な施策を実施した。

- (1) 研究会活動の更なる活性化施策
    - ・研究会のあるべき姿の議論
    - ・各研究会による自己点検の実施
    - ・研究会活性化施策の検討（研究会活動の定期的なチェックの実施。そのほかに、技報電子化、メールベース等の研究会運営方法の工夫、ソサイエティ独立採算化への取組み等。）
  - (2) ソサイエティ・マガジン発刊に向けた検討
    - ・ソサイエティ・マガジン企画の方向性の議論（総合誌タイプか技術誌タイプかの議論）
    - ・ニューズレターの紙での印刷配布を10月で終了(web掲載、メール化等、電子化による代替手段を検討)
  - (3) ソサイエティ web site の魅力向上の検討  
その他、ソサイエティ活動として下記の施策を実施した。
  - (4) ソサイエティ大会と同時開催の APCC2001 を共催し、ジョイント企画等を通じてこれを成功させ、ソサイエティ活動のグローバル化を推進した。
  - (5) ソサイエティ大会において英語セッションを実施するとともに、新たに「英語セッション奨励賞」を設け、若手研究者のインセンティブ向上を図った。
  - (6) ソサイエティ大会期間中にソサイエティ総会を開催し、ソサイエティ活動功労感謝状の贈呈式、フェロー授与式、特別講演、総会のインターネット中継を行った。
  - (7) シスターソサイエティ関係を結んでいる IEEE Com-Soc、韓国通信学会(KICS)との Dual Membership とも連動し、国際会議における英文論文誌プロモーションによる海外会員の新規獲得を行った（ICC2001において110名、GLOBECOM2001において71名の新規会員を獲得）。
- また、英文論文誌のサーキュレーション向上を目指し、海外図書館への寄贈を実施した。
- (8) 英文論文誌において、最終原稿カメラレディ提出に対する別刷り代無料化を2001年3月号より試行し、今後の英文論文誌コスト削減への取組みを進めた。
- また、英文論文誌クオリティ向上のため、英文査読・添削サポートの立ち上げを行った。

### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティでは、従来のエレクトロニクス賞・レター論文賞やサマーマーケティングなどの独自活動に加え、今年度から発足したソサイエティ活性化基金を有効に活用し、活動の活性化を図った1年であった。平成13年度に行った主な活動は以下のとおりである。